

平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 11月16日

上場会社名 井村屋製菓株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 2209 URL <http://www.imuraya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員財務部長 (氏名) 竹田 節郎 TEL (059) 234-2147
 半期報告書提出予定日 平成 19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,080	1.4	122	—	149	—	△ 26	—
18年9月中間期	15,853	△ 0.9	△ 133	—	△ 96	—	△ 91	—
19年3月期	32,279	△ 3.8	△ 510	—	△ 433	—	184	△ 64.6

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△ 1	05	—	—
18年9月中間期	△ 3	64	—	—
19年3月期	7	32	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 4百万円 18年9月中間期 0百万円 19年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	25,117		11,429		45.3		453 12	
18年9月中間期	25,959		11,564		44.5		458 67	
19年3月期	23,611		11,740		49.7		467 10	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,382百万円 18年9月中間期 11,564百万円 19年3月期 11,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物の 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	369		△ 333		215		974	
18年9月中間期	△ 630		△ 1,390		1,823		713	
19年3月期	△ 282		△ 1,319		1,264		573	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	—	8.00	8.00
20年 3月期	—	—	8.00
20年 3月期 (予想)	—	8.00	8.00

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	33,400	3.5	490	—	550	—	330	79.3	13	13

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 25,644,400株 18年9月中間期 25,644,400株 19年3月期 25,644,400株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 525,197株 18年9月中間期 431,042株 19年3月期 509,513株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,250	3.4	55	—	79	—	△ 67	—
18年9月中間期	14,750	△ 0.0	△ 258	—	△ 221	—	△ 150	—
19年3月期	30,419	△ 2.9	△ 649	—	△ 590	—	110	△ 61.6

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△ 2	68
18年9月中間期	△ 5	99
19年3月期	4	38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年9月中間期	23,530		10,269		43.6		408	82
18年9月中間期	24,502		10,525		43.0		417	46
19年3月期	22,246		10,681		48.0		424	97

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,269百万円 18年9月中間期 10,525百万円 19年3月期 10,681百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,400	3.2	340	—	400	—	240	118.2	9	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

(別紙)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復の期待が高まる中で米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場での信用不安、円高の進行、石油製品価格の上昇、政局不安などによって企業収益が思ったほど上昇せず、堅調ながらも低い伸びに止まりました。個人消費についても雇用・所得環境の緩やかな回復が続いていましたが、天候不順、住民税の負担増、ガソリンの上昇などが家計の購買力や消費マインドに影響して低調に推移しました。外部環境の不透明感が漂う中で自動車、鉄鋼、機械などの基幹産業や商社は業績が好調ですが、建設、小売業など業績が低迷する業種との明暗が表われ、下半期には設備投資や個人消費の増加による持ち直しを期待するものの、消費全体から見た景況感は総じて不安定な要素が拭いきれない状況にあります。

菓子・食品業界におきましても、小麦粉や砂糖、乳製品などの原材料や石油製品価格の高騰が原価を圧迫し、一方では小売流通業間の競争による低価格化など依然として厳しい環境が続いており、すでに企業努力では抗いきれないとして小売価格に転嫁した商品も徐々に現れてきました。

このような状況下にあって、当社グループは4月8日に会社設立60周年を迎え、新たな継続と成長への挑戦がスタートする「新・起点」の年として平成19年度を位置づけ、「特色経営にこだわり、磨く」ことを基本テーマに

- ① 商品品質の絶対的向上をはかり、顧客からの信頼を得る（品質第一主義）
- ② 主体的当事者意識を持ち、責任感を持って活動する。（甘えからの脱却）
- ③ I S O活動の経営活用を推進する。その管理手法として、管理プログラム方式を実務にあてる。（システム経営の実行）
- ④ 全社員がマーケットマインドを持ち、マーケティング活動にあたる。（ポリシーの遵守と実行）
- ⑤ グループ全体の協働体制を確立する。（協働力の発揮）
- ⑥ C S Rを常に企業経営ベースとする。（社会的責任を果す企業）
- ⑦ 目標利益を確実に獲得する企業体質を構築する。（目標を達成する気概を持つ）

以上7つの実行項目を掲げて、それをグループ挙げて具現化していく一年と捉え、経営努力をしまいにしました。

組織面では、変化の激しい流通市場に対応するため、マーチャндаイズグループと、マーケティンググループの2グループがより一体化した共同体として機能することを狙いとし流通事業管掌の設置を行いました。また、「内部統制」制度への対応準備を機に、従来の検査役室の機能に加え品質監査も重視した、自主的で自律的な監査、検査、社会的対応、等を行う部門として内部統制室を新設しました。

生産面では、安全安心な商品作りのため国外にある工場も含めた全グループの品質管理をさらに強化して臨んでおります。また、効率的な生産システムの追求やロス・ミス・ムダの撲滅によるコストダウン活動の取り組みも積極的に行い、19年4月末にはコスト・燃焼効率・環境面を考え、天然ガスを燃料とする新しいボイラーを導入し効果を上げました。同時にCO2排出量の削減も実現してI S O14001認証取得企業としての社会的責任を果たせるように活動してまいりました。

売上面におきましては、第1四半期は比較的天候にも恵まれ、ほぼ計画どおりに進捗しました。第2四半期に入ると、7月には低温気象や台風の到来、8月には一転して猛暑の影響を受けるなど売上の波が大きい期間でありましたが、夏場の主力商品である「アイスクリーム」は8月の猛暑による需要の急増もあり伸長しました。アイスクリームのパフェ類を主として生産する子会社である、株式会社ポレアにおきましても前年同期比117.8%と増収になりました。「水ようかん」・「氷みつ」などの菓子・食品商品は堅調に推移しましたが、前期に大きく伸長した「寒天関連のチルドデザート」や、子会社であります日本フード株式会社の清涼飲料「スパウチ商品」は主力受託商品の販売減もあり苦戦をいたしました。フードサービス事業につきましては、アンナミラーズの閉店による影響で売上が減少しました。一方、シーズニングカンパニーでは機能性素材の販売が好調に推移しました。以上の結果、当中間期の連結売上高は160億80百万円（前年同期比101.4%）となりました。

収益面では、砂糖・包材などの使用原材料の高止まり傾向が続き、前期の設備投資に係る減価償却費・リース料の負担増及び税制改正に起因する減価償却費の計上などが収益を減少させる要素となりました。調味料事業を展開しておりますシーズニングカンパニーでも原料高騰による原価のアップなど収益悪化要因はありましたが、グループ全体ではロス、ミス、ムダの撲滅活動を継続し、計画的なメンテナンスの実施や販売直接費の効果的な使用によって経費の削減に努めた結果、中間経常利益は1億49百万円となっており、前期の中間連結経常損失96百万円から黒字への回復を果たしました。中間連結純損益は、事業の将来的構想に基づいてフードサービス事業において固定資産の減損損失1億23百万円を計上し、また一部固定資産除却損の発生もあったことから、△26百万円（前年同期△91百万円）となりましたが、これは一過性のマイナス要因であり、営業活動による利益の回復は着実に進んでおります。

事業別の状況

<流通事業>

（菓子・食品・デリーチルド）

菓子は、上期の主力商品である「水ようかん」が夏季後半の猛暑の影響もあり、帰省ギフト、手土産ギフト及び最寄品とも生活者の支持をいただいたものの、6～7月における中元商戦では苦戦をいたしました。「和洋単品類」は小売業との取り組みにより5月より発売した「1切れカステラ」などが売上に貢献し、菓子全体では前年同期比102.0%となりました。また、中国の現地法人である井村屋（北京）食品有限公司が製造・販売しておりますカステラ（可思甜楽）も中国市場への定着を目指して営業展開をしております。

食品では、「お赤飯の素」を中心とした調味食品が引き続き前年同期比113.0%と2ケタ台の伸びを示しました。夏場の主力商品の「カキ氷用シロップ」は長梅雨の影響が心配されましたが8月以降に回復、前年同期比104.8%となりました。新事業として本格的な販売を開始した「J i A i」は植物性素材で作った「野菜パイオン」と3種類のスープ「ベジチャウ」を展開しましたが計画数量には届かず、今後さらなる市場拡大を図ってまいります。

デイリーチルド商品では、前年度に大幅に伸長した「やわらかかん天」類や「おいしく飲める寒天」類は寒天ブームの沈静化や競合他社の参入などもあって前期を下回りました。また「豆腐」「豆乳」も大手CVSとの企画商品や業務用ルートの販売が減少しました。一方では「和蔵(わくら)」のブランドで東海、関西地区限定で発売を開始した日配和菓子が市場に定着しつつあり、前期比175.3%と大幅に伸長しましたが、まだ売上規模は小さく、全体の減収をカバーできるまでには至りませんでした。その結果、デイリーチルド商品全体では前年同期比82.8%となりました。

以上の結果、菓子・食品・デイリーチルド商品を合計した売上高は54億43百万円(前年同期比93.1%)となりました。

(加温・冷菓)

加温の肉まん・あんまん類は、8月1日から販売を立ち上げ、上半期には本格中華惣菜まんの「包子(パオズ)」や「黒胡椒たっぷり肉まん」を発売しました。しかし、残暑が厳しかったこともあり中華まん市場全体の売上がふるわず、当社も加温商品全体の売上高は12億6百万円(前年同期比86.1%)となりました。一方冷菓は、8月の猛暑の影響もありましたが、TV-CM、キャンペーンなど販売促進を強化したことに加えて、昨年6月に稼働を開始したアイスクリーム設備(バーサライン)によって販売機会損失が起らないように十分な供給を行い、特に「あずきバー」は前年同期比121.0%の1億4,300万本という過去最高の販売量を記録しました。また、厳選された北海道産大納言小豆や香りのよい京都宇治抹茶を使用し高質にこだわった「BOX北海道大納言あずき最中」や「BOX京都宇治抹茶あずき最中」など、500円高価格商品や特色あるパフェ商品群の市場拡大もあり、冷菓全体では64億56百万円(前年同期比114.0%)の売上となりました。

以上の結果、流通事業全体の売上高は131億6百万円(前年同期比101.5%)となり、営業利益は6億31百万円(前年同期比180.4%増)となりました。

<フードサービス事業>

アンナミラージュにおきましては、前期に自由が丘店とオペラシテイ店を閉店したため3店舗での営業となっております。そのため売上高は2億68百万円(前年同期比71.4%)に減少しましたが、損益面では昨年12月に効率化を求めて世田谷(経堂)にあったカミサリー(集約工場)を本社工場(津市)に移設を行ったことによる経費削減効果が出て収益向上につながりました。

プロヴァンス地方の特徴をもったフランス菓子を販売するジュヴォーは、8月に丸ビル店を閉店し現在6店舗での営業を行っております。また、井村屋WEBショップでの販売もいたしておりますが、上半期の売上高は84百万円(前年同期比93.3%)となりました。また事業に利益貢献するには至っておりませんが、当期間には販売店舗の一部等で戦略的に減損会計の適用を行って、今後の展開において利益体質となるように努力してまいります。商品につきましてはチョコレートに加えてマドレーヌ、マカロン、ロカイユなどの焼き菓子やパート・ドゥ・フリユイ(フルーツのゼリー風菓子)が人気を博し、季節感のあるギフト商品としてご利用いただけるラインナップとなっております。

以上の結果、フードサービス事業全体の売上高は3億52百万円(前年同期比75.8%)となり、営業損失は1億7百万円(前年同期営業損失1億11百万円)となりました。

<調味料事業>

調味料事業は、順調に拡大していた健康食品関連商材や豆乳パウダー等の落ち込みはあったものの、前期に増設した液体調味料工場の設備を活用した機能性素材等が好調に推移しましたが、重油の価格高騰や原材料・副資材価格の大幅な値上がりによって売上原価も膨らんだため、損益面では十分な貢献ができませんでした。しかし、原料供給基地としての機能を持つ中国(北京)の北京京日井村屋食品有限公司(JIF)との関係はさらに密接となって、特長のある調味料の共同開発にも着手し下半期の利益創出に向かって取り組んでいます。

以上の結果、調味料事業の売上は26億5百万円(前年同期比106.0%)と伸長し、営業利益は52百万円(前年同期比71.7%減)となりました。

<その他の事業>

イムラ株式会社におきましては、保険代理店業・リース代理業・クリーニングや宅急便の取り次ぎ業務と、「安全・安心・快適な環境づくり」を最大のテーマとした賃貸住宅の管理業務を行っておりますが、より上質なサービスの提供を目的に平成19年5月にはISO9001とISO14001のダブル認証を受けました。また、平成19年9月には働きやすい職場環境を整備することで仕事と子育ての両立を目指す従業員への支援や安定した人材の確保を目的に、ヴィル・グランディール内のふれあいプラザを改装して企業内託児所をオープンさせております。

以上の結果、その他の事業の売上高は16百万円(前年同期比88.9%)となり、営業利益は1百万円(前年同期比88.3%減)となりました。

② 通期の見通し

経済環境の先行きについては、引き続き拡大基調が継続するとの見方もありますが、菓子・食品業界におきましては依然原油の高止まりに関わる原材料価格の高騰や消費者の低価格志向に伴う販売競争の激化が見込まれ事業を取り巻く環境は厳しい状況と推察されます。当社グループでは平成20年3月期を「新生井村屋」創造への新・起点的年、そして中期3ヶ年計画スタートの年と認識して取り組み、将来を見据えて行ってきた設備をはじめとする投資の回収、ロス・ミス・ムダの削減、人材の活用を全グループが徹底して実行してまいります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高334億円(前年同期比3.5%増)、連結営業利益4億90百万円(前年連結営業損失5億10百万円)、連結経常利益5億50百万円(前年連結経常損失4億33百万円)、連結当期純利益3億30百万円(前年同期比79.3%増)を見込んでおります。また当社単体での売上高は314億円(前年同期比3.2%増)、営業利益3億40百万円(前年営業損失6億49百万円)、経常利益4億円(前年経常損失5億90百万円)、当期純利益2億40百万円(前年同期比118.2%増)の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ15億6百万円増加して251億17百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加が13億64百万円、たな卸資産が2億37百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ18億18百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金が8億75百万円増加し、短期運転資金が6億48百万円増加したことによるものであります。

純資産ではその他有価証券の評価差額金の減少等により3億11百万円減少し114億29百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.3%（前連結会計年度末比4.4%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による資金の3億69百万円の増加と、投資活動による資金の使用3億33百万円に対し、財務活動における2億15百万円の資金調達と井村屋（北京）食品有限公司の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加により、現金及び現金同等物は期首残高より4億1百万円増加し、期末残高は9億74百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な原因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは3億69百万円となり、前年同期より9億99百万円増加いたしました。これは前年同期と比較し、主に営業損失が利益に転じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期より10億57百万円増加いたしました。主な要因は前年同期より設備投資によるキャッシュ・アウトが10億59百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは設備投資に伴う資金の調達が減少し、前年同期より16億8百万円減少しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	52.8	50.8	49.7	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.6	68.2	59.6	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	67.2	245.9	—	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.9	33.6	—	13.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 3 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
- 4 平成19年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への還元、企業体質強化のための内部留保並びに取締役・従業員の処遇等のバランスを図って企業活力の維持に繋げています。利益配当金は安定的かつ漸増的配当を基本に適切な成果の配分を行い、内部留保資金は事業展開、生産設備の合理化・効率化などに活用いたします。

当期の配当金につきましては、中期3ヶ年計画の初年度である当期において、業績の回復により目標を達成し適切な剰余金の配当として実施したいと考えております。一方当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を基本としてまいりましたことから、当期の期末配当につきましても、前期と同じく1株当たり8円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

1. 食の安全性に係るもの

当社グループは“楽しい商品・すぐれたサービス”の企業理念のもと、食を提供するものとし、お客様に高品質で安全な商品・サービスを提供し、より多くのお客様のご満足をいただけることを第一義として使用原料の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）等に努めてまいりました。今期も「商品品質の絶対的向上をはかり、顧客からの信頼を得る。（品質第一主義）」を第一項目に掲げさらなる改善を目指しております。

製品等の安全性と商品開発、生産、流通販売の各段階を通じた品質管理体制については最大限の努力を払っておりますが、食品業界を取り巻く環境として、鳥インフルエンザやBSE等さまざまな問題が発生していることも事実であります。当社グループといたしましては、そのリスクを適時に察知し、顕在化する前の対処に努める姿勢としておりますが、当社グループとしての取り組みの範囲を超える事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営成績等と気象状況との関連に係るもの

当社の流通事業における製品は季節商品の占める割合が高く、販売期間における異常気象あるいは異常気候の影響を受けることがあります。

また、製品に使用する原材料においても、主要原料であります小豆、小麦粉をはじめ農作物由来の原料に関しましては特に市況の影響を受けます。

3. 特定の販売先への高い依存度に係るもの

加温製品の「肉まん・あんまん」の主要販売先はコンビニエンス・ストアであり当社も大手数社に対して販売しておりますが、ほとんどの販売先とは取引契約等は締結しておりません。

4. 特定の製品への高い依存度に係るもの

菓子・食品の製品については、元来その成分および製造方法について、業界自体が特許権の取得という習慣がないことから、新規参入や類似商品の販売が予想され、加えて競合先との価格競争激化の可能性があります。

また、当社の販売商品には「水ようかん」「ゆであずき」「肉まん・あんまん」等ロングセラー商品が多くあり販売ウエイトも高いものですが、商品サイクルが短期化している業界にあって、市場のニーズに適合する新商品の開発も必要となっております。

5. 特定の取引慣行に基づく取引に係るもの

菓子食品業界の取引慣行の一つとして返品制度があります。異常気象や、見込み発注等に基づく流通業への納品慣行により、予測を超える返品があった場合は当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 業界関連等の法的規制等に係るもの

当社は食品等の製造や販売等事業の展開において、現時点の規制に従いまた規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。

将来における輸入制限、独占禁止、特許、消費者、租税、環境・リサイクル関連等の法規制や規則、政策、業務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれによって発生する事態は当社の業務遂行や業績等へ影響を及ぼす可能性があります。しかしそれらの内容・程度等の予測は困難であり、また当社が制御できるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当中間連結会計期間末現在当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは、事業の種類別セグメント情報における事業区分によれば次のとおりであります。

流通事業

当社が製造販売するほか、当社製品の一部については、製造を日本フード(株) (連結子会社) 及び(株)ポレア (連結子会社) に委託しております。また当中間連結会計期間より連結対象といたしました中国北京市所在の井村屋(北京)食品有限公司 (連結子会社) に当社が生産技術の提供を行っております。

フードサービス事業

当社のニュービジネスカンパニーのフードサービスユニットが首都圏においてアメリカンスタイルのレストラン“アンナミラーズ”、とフランス・プロヴァンス地方の特徴ある菓子類を中心に販売する“ジュヴォー”を店舗展開しております。

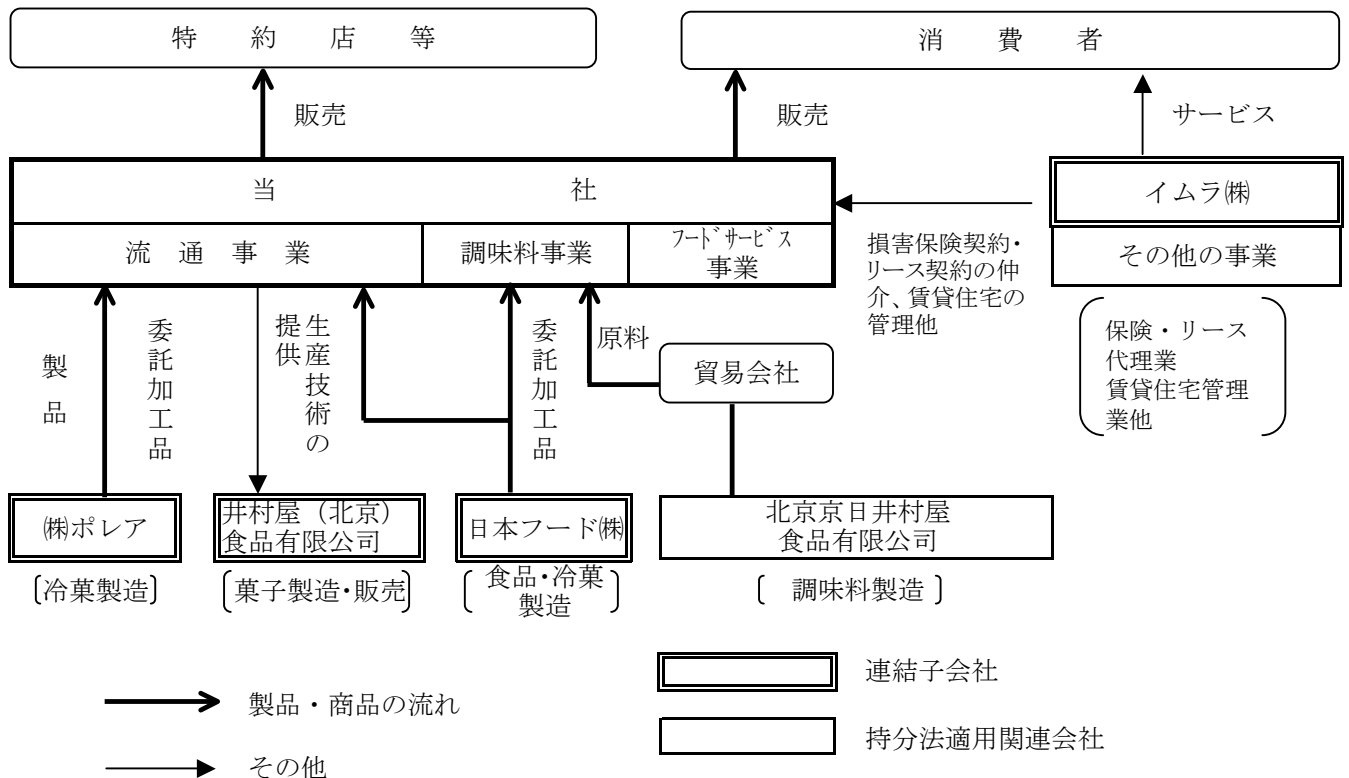
調味料事業

当社のシーズニングカンパニーが各種調味料素材を製造販売しております。また、製造を一部日本フード(株)へ委託しております。なお、当社は他社(貿易会社)との共同出資で設立した中国北京市所在の北京京日井村屋食品有限公司(持分法適用関連会社)にも製造の一部(粉末化製品)を委託しております。

その他の事業

イムラ(株) (連結子会社) が損害保険代理業及びリース代理業を営み、当社と保険契約取引をしております。また、当社の事業であります賃貸住宅ヴィル グランディールの管理業務等を行っております。

以上を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



3. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の経営方針を共有し、グループ全体の利益の増進と経営の効率化に取り組んでおります。当社の経営方針は次の通りであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「Be always for Customers!」の企業ポリシーのもと、新しい食文化のプランナーを自覚し、単にお客様のニーズに対応するだけでなく、商品、サービスを通じ食生活の新しいスタイルを提案し、家庭における「食」を通じて手軽な楽しいひとときを提供することを使命と考え、一味違った独創的な商品の創造によって社会、文化に貢献寄与する企業活動に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は適切な経営判断を行うため、ROE（株主資本利益率）、総資本回転率など成長性、安全性、収益性、効率性や生産性など各経営指標の活用を重視し、ROE、PBR（株価純資産倍率）やPER（株価収益率）の向上及び損益分岐点比率の引下げを中期目標に定めております。当社経営方針の1つとして「しなやかで強く魅力のある会社」を掲げており、収益性を重視する観点から売上高経常利益率3.7%、損益分岐点比率89.8%を目標数値として取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今年度より「新たな継続と成長による企業価値の向上」を基本テーマに5年先のビジョンを描き、それに向かって、この3年間で実行すべき指針と目標を示した中期3ヶ年計画「Advance 17 Plan」（アドバンスとはステップアップしながら進化するとの意味）をスタートしております。

「特色経営」にこだわり・みがく事で企業価値の向上を目指し継続と成長を図ることを目的として①ポリシーの遵守 ②商品品質 ③人材力の向上 ④技術革新 ⑤グループ経営 ⑦CSRの発揮 ⑧グローバル企業への成長をみがく項目に設定し目標達成への強い意志と執着心、徹底力そして良いコミュニケーションを大切に社員全員が「主体的当事者意識」を持ち、「つながり」を考え目標の達成に向け邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しと致しましては、わが国経済は一時的な停滞ムードからオリンピックイヤーに向けて少しずつ成長の歩みを早めるとの観測もありますが、決して予断を許す状況ではないと考えられます。特に、菓子・食品業界においては年初来の品質に関する消費者からの信頼問題も多く、品質保証コストの増大など企業収益に逆風となっているのが現状であり、当社グループを取り巻く経営環境も引き続き厳しい状況が続くものと推測いたします。

そのような中で下半期に向かいは、今期の実行7項目の完遂が確実な会社発展の基本であると捉え、役員・管理者が率先垂範して行動を起こして全社的な活動に変化させていく体制を築き上げていきます。特に品質につきましては実行項目の中でも最も優先するものとして「品質第一主義」を高く掲げ、全社一丸となってお客様の期待に応えるべく改めて社内の体制を引き締めております。

秋冬期の主力商品であります「肉まん・あんまん」類は、「点心」「包子」の中華惣菜を加え、コンビニエンスストアなどでのスチーマー販売はもちろん、冷凍パックまん、チルドパックまんなどファミリーユースの商品の販売を強化いたします。他のカテゴリーにつきましても、冷凍和菓子事業への挑戦など井村屋製菓の特長を活かした商品戦略を展開し、根底にあるポリシーの「Be always for Customers!」の精神で、お客様に喜ばれる価値のある商品、サービスを提供することを忘れずに取り組みを強化していきます。

ニュービジネスカンパニーが担当するフードサービス事業におきましては、クリスマス、バレンタインデー、ホワイトデーなどの企画を促進し、併せてアンナミラズおよびジュヴオーブランドを流通事業で販売できる商品開発、販売促進を行ってまいります。

また、シーズニングカンパニーにおきましては、引き続き機能性素材の拡売に努めるとともに、停滞している健康関連商材などの掘り起こしを再度具体的に進めてまいります。

昨年11月に設立し、今回の中間決算から連結の対象となりましたIBF（井村屋（北京）食品有限公司）につきましては中国国内での大手小売業に対する和菓子（カステラ：現地商品名「可思甜楽」）の販売を展開しており、まだその売上高は小規模ではありますが中国の急激な市場の発展が今後の販売拡大につながるものと確信しております。

日本フード株式会社におきましては、スパウチラインの稼動を最優先課題として下半期の活動を行ってまいります。

マーケットの変化に対応し新しい市場の拡大のために、管理面におきましても「原副材料の高騰に対応した原価・コストの削減（低減）」と、「つながりをもった活動をする仕組みの構築強化」を全社的な課題として、各部署があるいは組織を横断したプロジェクトが取り組み、厳しい競争に打ち勝つマネジメントの確立を目指してまいります。また、全従業員が身近なロス・ミス・ムダの排除を習慣として当たり前のように実行する「L・M・M取り運動」をスタートさせました。井村屋の行動規範の根底に位置づけて継続してまいります。

マーケティンググループにおきましては、マーケットの変化や値上げ問題にも対応して、「建値・リベート制」から「決着納価制」への移行や、環境問題等で大きな問題になっている返品問題など従来の商慣習改革への取り組みを、得意先様との間で「新取り組み制度」として推進しております。様々な要因はありますが、安易に値上げという手段に頼ることではなく、改革を通じて商品の価値と価格の整合性を訴求することによって、消費者の皆さまにご満足をいただき、且つメーカー、中間流通、小売業がそれぞれ適正な利益を得られるように理解を求めてまいります。

また、小豆を原料とする商品を特色とするメーカーとして、平成19年8月1日には日本記念日協会から毎月1日を「あずきの日」、毎年7月1日を「あずきバーの日」と認定を受けて営業活動のバックアップを図っております。

「会社設立60周年」の記念すべき年度における業績回復は勿論ですが、将来に向かう会社創りの第一歩の年でもあります。「温故知新」のスローガンのもと、主体的当事者意識をもって、ステークホルダーの皆様から信頼され喜んでいただける会社になるようにグループ全体で下半期の経営に邁進いたします。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円・%)

科 目	前中間期末 (平成18.9.30)		当中間期末 (平成19.9.30)		増減 金 額	前期末 (平成19.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)							
I 流動資産	10,544	40.6	11,028	43.9	484	9,076	38.4
現金及び預金	758		1,018		260	620	
受取手形及び売掛金	6,302		6,654		352	5,290	
たな卸資産	2,751		2,644		△ 107	2,407	
繰延税金資産	434		448		14	442	
その他の流動資産	297		271		△ 26	318	
貸倒引当金	△ 0		△ 9		△ 9	△ 2	
II 固定資産	15,415	59.4	14,088	56.1	△ 1,327	14,534	61.6
有形固定資産	12,543		11,590		△ 953	11,812	
無形固定資産	41		43		2	40	
投資その他の資産	3,190		2,834		△ 356	3,041	
貸倒引当金	△ 359		△ 380		△ 21	△ 360	
資 産 合 計	25,959	100.0	25,117	100.0	△ 842	23,611	100.0
(負 債 の 部)							
I 流動負債	10,368	39.9	10,124	40.3	△ 244	8,057	34.1
支払手形及び買掛金	4,376		4,284		△ 92	3,409	
短期借入金	2,283		2,612		329	1,964	
賞与引当金	457		487		30	414	
未払金	2,699		2,187		△ 512	1,800	
その他の流動負債	552		552		0	469	
II 固定負債	4,026	15.5	3,563	14.2	△ 463	3,812	16.2
長期借入金	1,921		1,504		△ 417	1,727	
退職給付引当金	745		668		△ 77	711	
役員退職慰労引当金	113		124		11	127	
再評価に係る繰延税金負債	1,234		1,234		0	1,234	
その他の固定負債	12		31		19	12	
負 債 合 計	14,395	55.4	13,688	54.5	△ 707	11,870	50.3
(純 資 産 の 部)							
I 株主資本	9,969	38.5	9,500	37.8	△ 469	9,739	41.2
資本金	2,253	8.7	2,253	9.0	0	2,253	9.5
資本剰余金	2,322	9.0	2,322	9.2	0	2,322	9.8
利益剰余金	5,598	21.6	5,183	20.6	△ 415	5,413	22.9
自己株式	△ 204	△ 0.8	△ 259	△ 1.0	△ 55	△ 250	△ 1.0
II 評価・換算差額等	1,594	6.1	1,881	7.5	287	2,001	8.5
その他有価証券評価差額金	388	1.5	193	0.8	△ 195	330	1.4
繰延ヘッジ損益	0	0.0	1	0.0	1	—	—
土地再評価差額金	1,203	4.6	1,664	6.6	461	1,664	7.1
為替換算調整勘定	0	0.0	21	0.1	21	5	0.0
III 少数株主持分	—	—	47	0.2	47	—	—
純 資 産 合 計	11,564	44.6	11,429	45.5	△ 135	11,740	49.7
負 債 純 資 産 合 計	25,959	100.0	25,117	100.0	△ 842	23,611	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間期		当中間期		増減	前 期	
		〔自平成18.4.1〕		〔自平成19.4.1〕			〔自平成18.4.1〕	
		至平成18.9.30)		至平成19.9.30)			至平成19.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I 売 上 高		15,853	100.0	16,080	100.0	227	32,279	100.0
II 売 上 原 価		10,726	67.7	10,853	67.5	127	22,240	68.9
売 上 総 利 益		5,126	32.3	5,227	32.5	101	10,039	31.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,260	33.1	5,104	31.7	△ 156	10,549	32.7
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)		△ 133	△ 0.8	122	0.8	255	△ 510	△ 1.6
IV 営 業 外 収 益		141	0.9	139	0.9	△ 2	283	0.9
受 取 利 息		0		0		0	0	
受 取 配 当 金		16		15		△ 1	26	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		0		4		4	10	
そ の 他 の 収 益		124		119		△ 5	246	
V 営 業 外 費 用		104	0.7	113	0.7	9	206	0.6
支 払 利 息		24		27		3	51	
そ の 他 の 費 用		80		86		6	155	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		△ 96	△ 0.6	149	1.0	245	△ 433	△ 1.3
VI 特 別 利 益		72	0.5	18	0.1	△ 54	764	2.3
固 定 資 産 売 却 益		1		—		△ 1	664	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		68		—		△ 68	89	
そ の 他 の 利 益		2		18		16	10	
VII 特 別 損 失		107	0.7	152	1.0	45	171	0.5
固 定 資 産 売 却 損 除 却 損		77		28		△ 49	115	
減 損 損 失		—		123		123	1	
そ の 他 の 損 失		29		0		△ 29	55	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 (△)		△ 131	△ 0.8	14	0.1	145	159	0.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		58	0.4	58	0.4	0	64	0.2
法 人 税 等 調 整 額		△ 97	△ 0.6	△ 12	△ 0.1	85	△ 89	△ 0.3
少 数 株 主 損 失		—	—	5	0.0	5	—	—
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)		△ 91	△ 0.6	△ 26	△ 0.2	65	184	0.6

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	2,253	2,321	5,903	△ 195	10,283
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 201		△ 201
取締役賞与金(注)			△ 12		△ 12
中間純損失			△ 91		△ 91
自己株式の取得				△ 10	△ 10
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	△ 305	△ 8	△ 313
平成18年9月30日残高	2,253	2,322	5,598	△ 204	9,969

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	572	—	1,203	1	1,778	12,062
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 201
取締役賞与金(注)						△ 12
中間純損失						△ 91
自己株式の取得						△ 10
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△ 184	0	—	△ 0	△ 183	△ 183
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 184	0	—	△ 0	△ 183	△ 497
平成18年9月30日残高	388	0	1,203	0	1,594	11,564

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	2,253	2,322	5,413	△ 250	9,739
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 201		△ 201
中間純損失			△ 26		△ 26
自己株式の取得				△ 9	△ 9
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△ 2		△ 2
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	△ 229	△ 8	△ 238
平成19年9月30日残高	2,253	2,322	5,183	△ 259	9,500

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	330	—	1,664	5	2,001	—	11,740
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 201
中間純損失							△ 26
自己株式の取得							△ 9
自己株式の処分							0
連結範囲の変動				2	2	48	48
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）	△ 136	1	—	13	△ 122	△ 1	△ 124
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 136	1	—	15	△ 119	47	△ 311
平成19年9月30日残高	193	1	1,664	21	1,881	47	11,429

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	2,253	2,321	5,903	△ 195	10,283
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 201		△ 201
取締役賞与金（注）			△ 12		△ 12
当期純利益			184		184
自己株式の取得				△ 57	△ 57
自己株式の処分		0		2	3
土地再評価差額金の取崩			△ 460		△ 460
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	△ 490	△ 54	△ 544
平成19年3月31日残高	2,253	2,322	5,413	△ 250	9,739

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	572	1,203	1	1,778	12,062
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△ 201
取締役賞与金（注）					△ 12
当期純利益					184
自己株式の取得					△ 57
自己株式の処分					3
土地再評価差額金の取崩					△ 460
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 242	460	4	222	222
連結会計年度中の変動額合計	△ 242	460	4	222	△ 321
平成19年3月31日残高	330	1,664	5	2,001	11,740

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減	前 期 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)
	前中間期 (自 平成18.4.1 至 平成18.9.30)	当中間期 (自 平成19.4.1 至 平成19.9.30)		
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△ 131	14	145	159
減価償却費	436	477	41	946
減損損失	1	123	122	1
受取利息及び受取配当金	△ 17	△ 15	2	△ 26
支払利息	24	27	3	51
投資有価証券売却益	△ 68	—	68	△ 89
固定資産売却益	△ 1	—	1	△ 664
固定資産売却損・除却損	71	21	△ 50	96
売上債権の増減額	△ 1,326	△ 1,364	△ 38	△ 315
たな卸資産の増加額	△ 325	△ 234	91	14
仕入債務の増加額	843	875	32	△ 124
未払消費税等の増加額	14	67	53	6
貸倒引当金の増減額	△ 1	27	28	0
賞与引当金の増減額	42	73	31	△ 0
退職給付引当金の減少額	△ 35	△ 42	△ 7	△ 69
役員退職慰労引当金の減少額	△ 34	△ 2	32	△ 19
持分法による投資利益	△ 0	△ 4	△ 4	△ 10
役員賞与	△ 12	—	12	△ 12
その他	1	355	354	△ 57
小計	△ 519	399	918	△ 114
利息及び配当金の受取額	17	15	△ 2	26
利息の支払額	△ 24	△ 27	△ 3	△ 51
法人税等の支払額	△ 103	△ 18	85	△ 143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 630	369	999	△ 282
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額	4	3	△ 1	2
有形固定資産の取得による支出	△ 1,404	△ 345	1,059	△ 2,407
有形固定資産の売却による収入	1	—	△ 1	1,102
投資有価証券の取得による支出	△ 85	△ 2	83	△ 87
投資有価証券の売却による収入	85	—	△ 85	153
出資金の増加による支出	—	—	—	△ 91
貸付による支出	△ 2	△ 1	1	△ 2
貸付金の回収による収入	9	12	3	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,390	△ 333	1,057	△ 1,319
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	943	590	△ 353	783
長期借入による収入	1,500	—	△ 1,500	1,500
長期借入金の返済による支出	△ 410	△ 165	245	△ 762
自己株式の売却による収入	2	0	△ 2	3
自己株式の取得による支出	△ 10	△ 9	1	△ 57
配当金の支払額	△ 201	△ 200	1	△ 201
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,823	215	△ 1,608	1,264
IV 現金及び現金同等物に係る為替差額	—	9	9	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 196	260	456	△ 337
VI 現金及び現金同等物の期首残高	910	573	△ 337	910
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	139	139	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	713	974	261	573

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社 (日本フード株式会社、イムラ株式会社、株式会社ポレア、井村屋(北京)食品有限公司)
井村屋(北京)食品有限公司につきましては、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社に含めることとしております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち日本フード株式会社、イムラ株式会社、株式会社ポレアの中間決算日は9月30日であり、井村屋(北京)食品有限公司については6月30日であります。

中間連結財務諸表を作成するに当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料 …………… 移動平均法による原価法

製品及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び車輛運搬具	4年～9年
器具及び備品	2年～20年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ3百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および、税金等調整前中間純利益はそれぞれ30百万円減少しております。

無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員賞与引当金 …………… 取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

退職給付引当金	……………	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生翌期から費用処理しております。</p>
役員退職慰労引当金	……………	<p>役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	前中間期	当中間期	前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,766百万円	14,408百万円	14,142百万円
(2) 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	7,409百万円	7,074百万円	7,169百万円
担保付債務	1,530百万円	1,450百万円	1,430百万円
(3) 受取手形割引高	11百万円	9百万円	2百万円
(4) 固定資産の圧縮記帳額	50百万円	50百万円	50百万円
(5) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。		
	受取手形	47百万円	
	支払手形	0百万円	

2. 中間連結損益計算書に関する事項

減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
首都圏	菓子販売店（レストラン含む）及び工房施設	建物及び付属設備等	建物及び付属設備88百万円、リース資産33百万円、その他2百万円、計123百万円

当社は、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、レストラン店舗及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。

上記洋菓子の直売（レストラン含む）事業に係る資産グループにつきましては事業環境が悪化したため資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから各資産につき1円（備忘価額）としております。

3. 中間連結株主資本等変動計算書に関する事項

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式	25,644,400	—	—	25,644,400
合計	25,644,400	—	—	25,644,400
自己株式				
普通株式（注）	417,875	16,469	3,302	431,042
合計	417,875	16,469	3,302	431,042

(注) 増加の内訳は、自己株式買受による取得3,000株及び単元未満株式の買取による取得が13,469株であります。また、減少の内訳は単元未満株式の買増請求による売却3,302株であります。

(2) 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	201	8円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式	25,644,400	—	—	25,644,400
合計	25,644,400	—	—	25,644,400
自己株式				
普通株式(注)	509,513	16,497	813	525,197
合計	509,513	16,497	813	525,197

(注) 増加の内訳は、単元未満株式の買取による取得が16,497株であります。また、減少の内訳は単元未満株式の買増請求による売却813株であります。

(2) 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	201	8円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	25,644,400	—	—	25,644,400
合計	25,644,400	—	—	25,644,400
自己株式				
普通株式(注)	417,875	97,125	5,487	509,513
合計	417,875	97,125	5,487	509,513

(注) 増加の内訳は、自己株式買受による取得76,000株及び単元未満株式の買取による取得が21,125株であります。また、減少の内訳は単元未満株式の買増請求による売却5,487株であります。

(2) 配当に関する事項
①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	201	8円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201	8円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間期	当中間期	前期
現金及び預金勘定	758百万円	1,018百万円	620百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45百万円	△44百万円	△47百万円
現金及び現金同等物	713百万円	974百万円	573百万円

5. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間期	当中間期	前期
	機械及び装置等	機械及び装置等	機械及び装置等
取得価額相当額	1,707百万円	2,458百万円	2,196百万円
減価償却累計額相当額	735百万円	1,018百万円	850百万円
減損損失累計額相当額	—	20百万円	—
(中間) 期末残高相当額	971百万円	1,419百万円	1,346百万円

(2) 未経過リース料 (中間) 期末残高相当額等

未経過リース料 (中間) 期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前期
1年以内	296百万円	393百万円	375百万円
1年超	682百万円	1,057百万円	979百万円
合計	979百万円	1,451百万円	1,355百万円

リース資産減損勘定の残高

	前中間期	当中間期	前期
	—	20百万円	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

	前中間期	当中間期	前期
支払リース料	160百万円	214百万円	404百万円
減価償却費相当額	156百万円	207百万円	392百万円
支払利息相当額	4百万円	7百万円	13百万円
減損損失	—	20百万円	—

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

- ① 減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ② 支払利息相当額の算定方法については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位:百万円)

	流通事業	フードサービス事業	調味料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,910	466	2,458	18	15,853	—	15,853
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	—	61	4	72	(72)	—
計	12,916	466	2,519	22	15,925	(72)	15,853
営業費用	12,691	577	2,332	12	15,614	372	15,987
営業利益又は営業損失(△)	225	△ 111	186	10	310	(444)	△ 133

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位:百万円)

	流通事業	フードサービス事業	調味料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,106	352	2,605	16	16,080	—	16,080
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	44	4	51	(51)	—
計	13,108	352	2,649	21	16,131	(51)	16,080
営業費用	12,476	459	2,597	19	15,553	404	15,957
営業利益又は営業損失(△)	631	△ 107	52	1	578	(455)	122

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位:百万円)

	流通事業	フードサービス事業	調味料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,422	907	4,916	33	32,279	—	32,279
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1	192	9	211	(211)	—
計	26,430	908	5,108	43	32,490	(211)	32,279
営業費用	26,253	1,146	4,736	38	32,174	615	32,790
営業利益又は営業損失(△)	177	△ 237	371	4	315	(826)	△ 510

(注) 1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3) 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 …………… 菓子・食品・デイリーチルド、加温・冷菓
- (2) フードサービス事業 …………… パイ、フード、ドリンク、菓子、雑貨
- (3) 調味料事業 …………… 天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
- (4) その他の事業 …………… 不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

4) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間期444百万円、当中間期455百万円、前期826百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間	在外子会社がないため、該当事項はありません。
当中間連結会計期間	全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
前連結会計年度	在外子会社(1社)は、非連結子会社のため、セグメント情報は作成しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

有価証券関係

前中間期（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	1,241	1,890	648
② その他	30	31	0
計	1,272	1,921	649

2. 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

当中間期（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	1,210	1,523	312
② その他	20	20	0
計	1,230	1,543	312

2. 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

前期（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
① 株 式	1,207	1,758	551
② その他	20	21	0
計	1,228	1,779	551

2. 時価評価されていない主な有価証券

金額が僅少のため記載を省略しております。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間期（平成18年9月30日現在）及び前期（平成19年3月31日現在）

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間期（平成19年9月30日現在）

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

1株当たり情報

	前中間期	当中間期	前期
1株当たり純資産額	458円67銭	453円12銭	467円10銭
1株当たり中間（当期）純利益	△3円64銭	△1円05銭	7円32銭

又は純損失

なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません

算定上の基礎

①1株当たり純資産額	前中間期	当中間期	前期
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （百万円）	11,564	11,429	11,740
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	47	—
（内少数株主持分）	（—）	（47）	（—）
普通株式に係る純資産額（百万円）	11,564	11,382	11,740
普通株式の発行済株式数（千株）	25,644	25,644	25,644
普通株式の自己株式数（千株）	431	525	509
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数（千株）	25,213	25,119	25,134
②1株当たり中間（当期）純利益又は純損失 （△）	前中間期	当中間期	前期
連結損益計算書上の中間（当期）純利益又は 純損失（百万円）	△ 91	△ 26	184
普通株式に係る中間（当期）純利益又は純損 失（△）（百万円）	△ 91	△ 26	184
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—	—	—
普通株式の期中平均発行株式数（千株）	25,220	25,128	25,206

重要な後発事象

当社において、平成19年10月19日夜間に、本社第四工場（チルド工場）の資材倉庫において小火（ぼや）が発生いたしました。幸い、フォークリフト1輦を焼失した程度の事故で済みましたが、保管中の原材料および倉庫天井・壁面につきましては、火災の際の煙と臭気の影響を受けました。

損失見込みにつきましては使用の見込めない原材料在庫の廃棄損およびその廃棄費用、倉庫天井・壁面部分の張替費用、その他で約63百万円と推定しております

なお、被災した資産については、すべてに火災保険が付保されており、損失と同等の保険金が支払われると見込まれるため、損益に与える影響は軽微であると考えております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産等の状況

1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間期	当中間期	前期
流通事業	6,982	6,639	13,268
フードサービス事業	114	62	252
調味料事業	2,190	2,452	4,539
消去(セグメント間取引)	△ 61	△ 44	△ 193
合 計	9,227	9,109	17,867

- (注) 1. 金額は、製造原価によって示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他の事業における生産実績はありません。

2) 製品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間期	当中間期	前期
流通事業	1,702	1,776	4,091
合 計	1,702	1,776	4,091

- (注) 1. 金額は、仕入原価によって示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. フードサービス事業、調味料事業、その他の事業における製品仕入はありません。

3) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間期	当中間期	前期
流通事業	4	4	9
フードサービス事業	78	59	139
その他の事業	—	1	2
消去(セグメント間取引)	—	△ 1	△ 2
合 計	83	63	148

- (注) 1. 金額は、仕入原価によって示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 調味料事業における商品仕入はありません。

2. 受注の状況

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産をおこなっております。なお、金額が僅少のため記載を省略しております。

3. 販売の状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間期	当中間期	前期
流通事業	12,910	13,106	26,422
フードサービス事業	466	352	907
調味料事業	2,458	2,605	4,916
その他の事業	18	16	33
合 計	15,853	16,080	32,279

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期末 (平成18.9.30)		当中間期末 (平成19.9.30)		増減 金 額	前期末 (平成19.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	10,048	41.0	10,359	44.0	311	8,666	39.0
現金及び預金	537		579		42	375	
受取手形	555		458		△ 97	399	
売掛金	5,535		6,009		474	4,768	
たな卸資産	2,669		2,569		△ 100	2,347	
繰延税金資産	397		408		11	417	
その他の流動資産	354		342		△ 12	359	
貸倒引当金	△ 0		△ 9		△ 9	△ 2	
II 固定資産	14,453	59.0	13,171	56.0	△ 1,282	13,580	61.0
1.有形固定資産	11,484	46.9	10,552	44.8	△ 932	10,796	48.5
建物及び附属設備	4,238		4,029		△ 209	4,218	
機械及び装置	2,136		1,931		△ 205	2,007	
土地	4,444		4,006		△ 438	4,006	
その他の有形固定資産	665		583		△ 82	564	
2.無形固定資産	35	0.1	38	0.2	3	34	0.2
3.投資その他の資産	2,933	12.0	2,580	11.0	△ 353	2,748	12.3
投資有価証券	1,975		1,595		△ 380	1,831	
長期貸付金	70		23		△ 47	50	
敷金	342		317		△ 25	319	
差入保証金	293		175		△ 118	185	
繰延税金資産	103		236		133	128	
その他の投資	507		612		105	591	
貸倒引当金	△ 359		△ 379		△ 20	△ 359	
資産合計	24,502	100.0	23,530	100.0	△ 972	22,246	100.0

科 目	前中間期末 (平成18.9.30)		当中間期末 (平成19.9.30)		増 減 金 額	前期末 (平成19.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	9,984	40.8	9,734	41.4	△ 250	7,788	35.0
支払手形	116		46		△ 70	47	
買掛金	4,099		4,134		35	3,266	
短期借入金	2,268		2,567		299	1,909	
未払金	2,626		2,102		△ 524	1,750	
未払法人税等	28		28		0	37	
未払費用	273		278		5	263	
賞与引当金	410		440		30	380	
その他の流動負債	162		136		△ 26	133	
II 固定負債	3,992	16.2	3,526	15.0	△ 466	3,776	17.0
長期借入金	1,921		1,504		△ 417	1,727	
退職給付引当金	721		647		△ 74	687	
役員退職慰労引当金	102		110		8	115	
再評価に係る繰延税金負債	1,234		1,234		0	1,234	
その他の固定負債	12		30		18	11	
負債合計	13,976	57.0	13,261	56.4	△ 715	11,564	52.0
(純資産の部)							
I 株主資本	8,931	36.5	8,409	35.7	△ 522	8,686	39.0
資本金	2,253	9.2	2,253	9.6	0	2,253	10.1
資本剰余金	2,321	9.5	2,321	9.8	0	2,321	10.4
資本準備金	2,310		2,310		0	2,310	
その他の資本剰余金	10		10		0	10	
利益剰余金	4,560	18.6	4,093	17.4	△ 467	4,361	19.6
利益準備金	473	1.9	473	2.0	0	473	2.1
その他利益剰余金	4,087	16.7	3,620	15.4	△ 467	3,888	17.5
配当準備金	190		190		0	190	
別途積立金	3,630		3,130		△ 500	3,630	
固定資産圧縮積立金	58		—		△ 58	—	
繰越利益剰余金	209		300		91	68	
自己株式	△ 204	△ 0.8	△ 259	△ 1.1	△ 55	△ 250	△ 1.1
II 評価・換算差額等	1,593	6.5	1,859	7.9	266	1,995	9.0
その他有価証券評価差額金	388	1.6	193	0.8	△ 195	330	1.5
繰延ヘッジ損益	0	0.0	1	0.0	1	—	—
土地再評価差額金	1,203	4.9	1,664	7.1	461	1,664	7.5
純資産合計	10,525	43.0	10,269	43.6	△ 256	10,681	48.0
負債純資産合計	24,502	100.0	23,530	100.0	△ 972	22,246	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 〔自平成18.4.1〕 〔至平成18.9.30〕		当中間期 〔自平成19.4.1〕 〔至平成19.9.30〕		増 減	前 期 〔自平成18.4.1〕 〔至平成19.3.31〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高	14,750	100.0	15,250	100.0	500	30,419	100.0
II 売 上 原 価	9,885	67.0	10,227	67.1	342	20,778	68.3
売 上 総 利 益	4,864	33.0	5,023	32.9	159	9,641	31.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,123	34.7	4,968	32.6	△ 155	10,290	33.8
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	△ 258	△ 1.7	55	0.3	313	△ 649	△ 2.1
IV 営 業 外 収 益	140	0.9	132	0.9	△ 8	263	0.9
受 取 利 息	1		1		0	3	
受 取 配 当 金	21		20		△ 1	31	
そ の 他 の 収 益	117		110		△ 7	229	
V 営 業 外 費 用	104	0.7	108	0.7	4	204	0.7
支 払 利 息	24		27		3	51	
そ の 他 の 費 用	79		80		1	153	
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	△ 221	△ 1.5	79	0.5	300	△ 590	△ 1.9
VI 特 別 利 益	71	0.5	17	0.1	△ 54	763	2.5
固 定 資 産 売 却 益	1		—		△ 1	664	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	68		—		△ 68	89	
そ の 他 の 利 益	2		17		15	8	
VII 特 別 損 失	79	0.5	152	1.0	73	134	0.5
固 定 資 産 売 却 損 除 却 損	77		28		△ 49	114	
減 損 損 失	—		123		123	—	
そ の 他 の 損 失	2		0		△ 2	19	
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間損失(△)	△ 228	△ 1.5	△ 55	△ 0.4	173	38	0.1
法人税、住民税及び事業税	16	0.1	9	0.0	△ 7	27	0.1
法人税等調整額	△ 94	△ 0.6	2	0.0	96	△ 99	△ 0.3
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)	△ 150	△ 1.0	△ 67	△ 0.4	83	110	0.3

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰 余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余 金合計			
						配当 準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	2,253	2,310	10	2,320	473	190	58	3,580	623	4,925	△ 195	9,304	
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立								50	△ 50	—		—	
剰余金の配当(注)										△ 201		△ 201	
取締役賞与金(注)										△ 12		△ 12	
中間純損失										△ 150		△ 150	
自己株式の取得											△ 10	△ 10	
自己株式の処分			0	0							1	2	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)													
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	0	0	—	—	—	50	△ 414	△ 364	△ 8	△ 372	
平成18年9月30日残高	2,253	2,310	10	2,321	473	190	58	3,630	209	4,560	△ 204	8,931	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	572	—	1,203	1,776	11,081
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当(注)					△ 201
取締役賞与金(注)					△ 12
中間純損失					△ 150
自己株式の取得					△ 10
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△ 184	0		△ 183	△ 183
中間会計期間中の変動額 合計	△ 184	0	—	△ 183	△ 555
平成18年9月30日残高	388	0	1,203	1,593	10,525

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,253	2,310	10	2,321	473	190	3,630	68	3,888	4,361	△ 250	8,686
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の取崩							△ 500	500		—		—
剰余金の配当								△ 201	△ 201	△ 201		△ 201
中間純損益								△ 67	△ 67	△ 67		△ 67
自己株式の取得											△ 9	△ 9
自己株式の処分				0	0						0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	△ 500	231	△ 268	△ 268	△ 8	△ 277
平成19年9月30日残高	2,253	2,310	10	2,321	473	190	3,130	300	3,620	4,093	△ 259	8,409

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰越 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	330	0	1,664	331	10,681
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の取崩					—
剰余金の配当					△ 201
中間純損益					△ 67
自己株式の取得					△ 9
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 136	1		△ 135	△ 135
中間会計期間中の変動額合計	△ 136	1	—	△ 135	△ 412
平成19年9月30日残高	193	1	1,664	1,859	10,269

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位:百万円)

	株 主 資 本												株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
						配当 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	2,253	2,310	10	2,320	473	190	58	3,580	623	4,452	4,925	△ 195	9,304
事業年度中の変動額													
別途積立金の積立								50	△ 50		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し							△ 58		58		—		—
剰余金の配当(注)									△ 201	△ 201	△ 201		△ 201
取締役賞与金(注)									△ 12	△ 12	△ 12		△ 12
当期純利益									110	110	110		110
自己株式の取得												△ 57	△ 57
自己株式の処分			0	0								2	3
土地再評価差額金の取崩									△ 460	△ 460	△ 460		△ 460
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	△ 58	50	△ 555	△ 563	△ 563	△ 55	△ 615
平成19年3月31日残高	2,253	2,310	10	2,321	473	190	—	3,630	68	3,888	4,361	△ 250	8,686

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	572	1,203	1,776	11,081
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
剰余金の配当(注)				△ 201
取締役賞与金(注)				△ 12
当期純利益				110
自己株式の取得				△ 57
自己株式の処分				3
土地再評価差額金の取崩				△ 460
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 242	460	218	218
事業年度中の変動額合計	△ 242	460	218	△ 399
平成19年3月31日残高	330	1,664	1,995	10,681

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。